

3. 各種委員会

3.1. 教育

3-1-1. 教務委員会

1. 教務情報システム

本年度より全学で教養原論の抽選登録及び履修登録が Web を用いて行われることになり、そのための利用説明会を開催した。在学生に対しては、2 年次生と 3 年次生以上で教養原論の履修要件が異なるため、それぞれ別に行った。事前にガイダンスを行ったことにより、大きな混乱もなく無事前後期とも終了した。

2. 新入生ガイダンス

例年新入生学部ガイダンスにおいて、教務委員会より教務関係のガイダンスを行ってきたが、本年度は履修登録や教養原論の抽選を Web を利用して行うことになったことに伴い、学部ガイダンスとは別に教務ガイダンスを特に開催した。これまで学部ガイダンスの中で実施していたものを、時間をかけて実施したことにより分かりやすい説明をすることができた。今後行うことが望ましいと考える。

3. ゲストスピーカー制度

実社会と大学教育を結びつけるための方策として、授業の一部を担当する非常勤講師を任用する制度（ゲストスピーカー制度）が平成 16 年度に導入された。本年度も昨年度並みの予算を確保し、ゲストスピーカー制度を実施した。1 つの授業科目に対して、半期に 2 回を限度として募集を行い、前期 28 件、後期 24 件の計 52 件を実施した。ゲストスピーカー制度を利用した前期の授業科目の中で学生授業評価アンケートを行った科目の自由記述欄には、ゲストスピーカー制度に好意的な意見が見られる。来年度も引き続き実施する予定であるが、全学実施の学生授業評価アンケートにゲストスピーカー制度に対する項目を入れてこの制度の有効性を検証することが今後の課題となる。

4. 発達科学演習

本年度も教員 30 名で担当し、教員一人当たりの受講生を最大 10 名とした。昨年度は第 10 希望まで調査をしたが、抽選漏れの学生が出たため、本年度は第 15 希望まで調査した。昨年度より抽選漏れの学生数は若干減ったがあまり改善できなかった。本年度も他学科優先の原則で抽選を行った。学生アンケートでは他学科優先について、56%の学生は肯定的で 12%の学生は否定的であった。教員アンケートも同じような傾向がある。来年度の講義を終えた段階でほぼ教員全員が担当を経験したことになるので、3 年間の学生・教員アンケートの結果を踏まえて、配属決定方法や発達科学演習の主旨について検討を行うことが課題となる。

5. 授業評価アンケート

(1) 前期学部実施分

発達科学部の学生授業評価アンケートは、従来自己評価委員会が実施してきたが、教育の内容・方法の改善と密接に関連していることや講義室や設備についてのコメントもあることから、本年度より教務委員会で実施することとなった。

前期の学生授業評価アンケートは、履修者数が 20 名以上の新学科開講科目に対して実施した。アンケート結果は教務委員会で集計した後、結果を授業担当教員に通知し、授業の参考にするよう依頼した。アンケートの自由記述欄中の設備に関する要望については、教務委員会で分析

を行った。その中で、B202 教室の視聴覚設備が不十分なため、本来ならば B202 教室で実施すべき履修者数にも関わらず、他教室で開講した授業科目に関して、特に設備改善の要望が多数の学生からあった。教務委員会で検討した結果、本年度学部予算で B202 に遠隔操作可能な液晶プロジェクター及びアンプ・DVD プレーヤー等の視聴覚機器を導入した。

(2) Web による全学学生授業評価

本年度後期の学生授業評価アンケートは、Web を利用して全学共通のアンケート項目で行うことが全学教務委員会において決定した。学部独自で設定できる項目については、前期の授業評価アンケート項目で全学のアンケート項目に含まれないものを設定して実施した。アンケート回答率は前期の紙媒体での実施に比べ、かなり低く今後の課題となった。

6. 成績評価基準

発達科学部では Web 上のシラバスで、成績評価方法を公開しているが、発達科学部として成績評価をどのように考えていくか教務委員会で検討を行った。シラバスで公開されている成績評価方法を調査したが、多様な授業科目がある発達科学部では、成績の評価方法も多様であり、学生便覧に掲載している以上のものを統一的な成績評価基準として作成することは現状では困難であるとの結論を得た。

7. 学部シラバス

本年 7 月に発達科学部のシラバスについて調査を行った。調査対象は新学科の 1, 2 年次生向け授業科目である。なお、3, 4 年次生向けは開講されていないため調査対象から除外した。

新学科学生向けの学部の 1, 2 年次生向け授業総数は延べ 314 科目で、このうち他学科或いは他コースの専門科目をコース専門科目と指定しているため、重複している科目を除いた実質的な授業科目数は 277 科目である。このうち専任教員が担当している科目数は 229 科目であるが、シラバスの記載が行われていた科目は 224 科目であり、およそ 8 割となっている。

学生に対して年間履修単位数に制限を設け、1 年を通じた計画的な授業の履修を求めているが、その前提となるシラバスに授業情報が掲載されていない科目が多数あることは紙媒体のシラバスを配布していないことを考えると非常に問題がある。

このため、調査終了後後期科目について重点的にシラバスの掲載を担当教員に依頼した結果、後期履修登録開始時には、後期分については 98% の掲載率となった。残る科目は非常勤科目で担当者が未定のものなどである。前期分については、まだ未掲載のものがあるが、来年度の履修登録開始時までには、すべての授業科目でシラバスの掲載を行うことが課題となる。

8. FD 講演会

「発達科学への招待」を昨年度及び今年度と 2 年間実施してきた。来年度は、担当者が入れ替わることになるため、これまでの授業内容の紹介と学生授業評価アンケートの結果について FD 講演会を実施した。

9. 学年暦の変更

全学教務委員会において来年度より、毎期 15 回の授業日数確保のため学年暦の変更を行うことが決定し、発達科学部においても来年度より夏期休業の開始を 1 週間遅らせることを決定した。

また、後期の冬期休業中に授業日の振替日を設定した。これにより前後期とも 15 回の授業回数を確保することになった。

10. シラバス用データ作成のためのプログラム開発

従来シラバスで各授業科目の開講曜日時限を表示するために、各学科・コースで CSV ファイル

を作成してそれを基にシラバスに表示していたが、学生に配布される時間割と異なる科目が少なからずあり学生が混乱することがあった。

このため、本年度より教務情報システムに登録されている開講曜日時限をそのままシラバスのデータとして利用できるようにプログラムを開発し、また同時に CSV ファイルの編集も Web ベースで登録できるようにした。

(教務委員会委員長 高橋 真)

3-1-2. 教職課程専門委員会

平成 18 年度教職課程専門委員会は、委員長、副委員長を含め 4 名の委員で構成した。教育実習を軸とする通常業務を 3 名の委員が担当し、残る 1 名は学生の学校ボランティア(神戸市教育委員会実施のスクールサポーターなど)参加コーディネーターを専任で担当した。

以下では、中心業務である教育実習につき本年度の概要を示し、また、次年度以降の課題を整理する。

1. 本年度の発達科学部学生による教育実習実施者は、総人数 192 名で、そのうち単位認定者(優・良・可判定)は 189 名、単位不認定者は 3 名(不可判定)であった。

以下は、教育実習実施者の実施校別での人数内訳である。

- ・ 幼児教育実地研究： 附属幼稚園 13 名、一般園 0 名
- ・ 児童教育実地研究： 附属住吉小学校 39 名、附属明石小学校 15 名、一般校 6 名
- ・ 中等教育実地研究(5 単位)： 附属住吉中学校 42 名、附属明石中学校 27 名、一般校 23 名
- ・ 中等教育実地研究(3 単位)： 一般校 18 名
- ・ 障害児臨床実習： 附属養護学校 9 名

2. 本年度は、教育実習の運営内容につき大きな変更点がいくつかあった。

業務の統合推進の結果、昨年度より一般校実習の基本実習及び事後指導の担当は全学教職課程専門委員会及び学務部学務課教務係に移行した。本年度は、一般校実習者を対象とする事前指導、基本実習、事後指導すべてについて、発達科学部学生も含め、学校種を問わず全学教職課程専門委員会・学務部学務課教務係の担当で実施した。逆に言えば、本学部教職課程専門委員会が担当したのは附属学校での実習者である。ただし、成績判定に関しては、実習先を問わず、発達科学部学生については全員に関して本学部委員会が判定を行った。

本年度より、従来使用してきた「教育実習要綱」(教育実習の概要説明及び指導案事例)及び「教育実習日誌」(学生による教育実習の記録冊子)に代えて、「教育実習の記録」を作成、頒布し、使用を開始した。「教育実習の記録」は、従来の「要綱」「日誌」の内容に加えて教育実習・教職関連の法規集を組み込んで一冊とし、生協を通じて学生に頒布した。形態はファイル綴じとし、複数年度にわたって教育実習を行う学生が必要箇所だけ綴じ替えることができるよう配慮した。本冊子は発達科学部のみでなく、神戸大学全体で本年度より使用を開始した。

本年度からの教育実習の評価は、昨年までの「合・否」を改め「優・良・可・不可」の 4 段階を導入し、評価の厳正化を期した。具体的には、上記「教育実習の記録」の末尾に「成績報告表」(幼稚園用と小・中・高用の 2 部)を添付した(加えて「出勤簿」を添付)。いずれの成績報告も観点別評価を導入し、各観点ごとに「優・良・可・不可」評価を行い、それを踏まえて「優・良・可・不可」の総合判定及び総合所見を記載するようになっている。

成績判定は、各実習校によって記載された上記の「成績報告書」及び学生による「教育実習

の記録」の記載内容に基づき、教職課程専門委員会が最終判定を行い、教務委員会の了承を得て学部教授会で報告し了承された。本年度の教育実習成績比率内訳（概数）は、優 56%、良 36%、可 5%、不可 1%となった。不可判定に関しては、実習校の当該学生担当教員による実習内容に関する十分な説明を得て行った。

本年度から、次年度の教育実習を控えた学生(主に 2 年次生)を対象とした「プレ実習」の実施を開始した。本年度は 2 回実施し、第 1 回は 7 月 28 日(金)午後 3 時～6 時に実施、タイトルは「教師の仕事とは - 教職の魅力と厳しさ」、講師は、附属住吉小学校、附属明石中学校、附属養護学校の教諭各 1 名で実施した。第 2 回は 12 月 15 日(金)午後 3 時～6 時に実施、タイトルは「学びと育ちをつくる - 授業と生活を通して」、講師は、附属明石小学校、附属住吉中学校、附属幼稚園の教諭各 1 名で実施した。このプレ実習は、次年度教育実習受講者に対して必修扱いとし、欠席者に対しては代替レポートを課して厳正に対処した。

次年度に教育実習申し込みを希望する 1 年次生向けの教育実習ガイダンスを実施した。昨年度より実施を開始したもので、本年度は 12 月 8 日(金)に国際文化学部で実施し、参加者は約 200 名であった。

3. 次年度及び継続的な課題としては、以下の点が挙げられる。

本年使用を開始した「教育実習の記録」の内容は、毎年度ごとに改定が可能であり、記載内容、使用実績を検討の上、改善をしていく必要がある。学生による使用状況を聴取したところ、ページがめくりにくい、綴じ込みファイルの穴が破れやすい、などの声があった。このような形態上の問題点の情報も集約して改善に生かす必要がある。

本年度、2 年次生を対象に行った「プレ実習」における学習効果検証を行う必要がある。来年度、本実習終了後の学生聞き取り調査などが考えられる。また、次年度実施の「プレ実習」の内容を、本年度のものを踏まえて改善していく余地があると考えられる。

教育実習に向けての早期からのスクーリングは必要と思われ、次年度以降も 1 年次生向けのガイダンスを実施することが望ましいと考えられる。

教員の資質向上或いは教員に向けたキャリア形成という見地から、次年度以降も継続的に教育実習制度を点検、改善すると同時に、実習以外の教職カリキュラムとの連携関係、学校ボランティア活動の活性化、教員採用対策などを視野に入れ、教職課程及び関連課外活動全体の総合的なパフォーマンスを向上させていく必要がある。教職課程は、本学部の教育上の重要なメリットと考えられるためである。

(教職課程専門委員会委員長 吉永 潤)

3-1-3. 「発達科学への招待」運営委員会

平成 17 年、平成 18 年度は前運営委員長の下で授業を運営し、2 年間をかけて「発達科学への招待」の基盤ができた。この基盤の上に、平成 19 年度の授業構想をするため、運営委員会も前年度の授業実施者が 3 分の 1 程度、残留するかたちで構成した。

平成 17、18 年度の授業を顧みて、出された見解は概略、以下のようである。

発達科学とは何かを広く考えさせることはできたが、学生によっては焦点をつかみにくいと感じた者もいる。

学生は自分の専門に近いテーマには熱心であるが、自分には関係が薄いテーマや領域には関心を向けない傾向がある。

抽象的なテーマ，内容については，どこまで理解を深めたか不明である。

学生にとってだけでなく，教員にとっても「発達科学」を考え，新たな「科学」を指向する良い機会となった。

学生の授業態度は時間の経過とともに悪くなっていく，等である。

平成 19 年度の授業では，これらの反省を受け，学習態度の基礎を形成することも「発達科学への招待」の授業目標の一つに付け加え，発達科学とは何か，を学生が幅広く捉えることができる内容とするよう案を練った。平成 19 年度の全体テーマは「発達のダイナミズム」とし，以下の三つのモジュールにて構成することとした。「モジュール A 個人の発達のダイナミズム」「モジュール B 持続可能な社会と人間形成」「モジュール C 人と科学のあいだ」以上である。

(「発達科学への招待」運営委員会委員長 朴木佳緒留)

3-1-4. インターンシップ委員会

1. 実施概要

本学部は，平成 15 年度よりインターンシップを正規授業科目（3 年次生対象，自由選択科目，2 単位）として位置付け，今年度で 4 年目を迎えた。一般的な意味での就業体験としての実習はもとより，本学部のインターンシップの特徴である履修コースの専門性につながる多様な実習先が定着し，実習に参加した学生からも良好な評価が得られている。今年度は，昨年度とほぼ同じ 40 名がインターンシップを履修し，単位認定を受けた。

昨年度，本学部学生のキャリア形成支援の一環として，キャリアサポートセンターが設置され，本委員会委員長が，同センター運営委員を兼務し，同センターを中心とした学部のキャリアサポートに関わる諸活動と連絡をとりつつインターンシップを実施している。

(1) ガイダンス及び事前指導

平成 18 年 5 月 26 日（金）にインターンシップ・ガイダンスを実施するとともに，実習先に関する学生の希望調査を行った。ガイダンスには，90 名の学生が参加した（平成 15 年度 107 名，平成 16 年 82 名，平成 17 年度 107 名）。この結果を踏まえ，各コースのインターンシップ実施委員を中心に，学生と実習先のマッチングを 7 月にかけて行った。6 月末から 7 月には，表 1 に示すように，外部講師による講演・指導 2 回を含む事前指導を行った。

表 1 平成 18 年度 インターンシップ事前指導

	日程	主 な テーマ	講 師 など
第 1 回	6 月 30 日 (金)	インターンシップの実際	平成 17 年度インターンシップ体験者 インターンシップ委員長
第 2 回	7 月 7 日 (金)	コミュニケーション・スキル	木村三千世氏 (四天王寺国際仏教大学短期大学部)
第 3 回	7 月 14 日 (金)	ビジネス社会で要求される マナーと常識	岸本千枝子氏 (株)アクションクルー代表取締役)

(2) 本実習

インターンシップの本実習は，原則として夏季休業期間中に実施され，40 名の学生が参加した（平成 15 年度 51 名，平成 16 年 64 名，平成 17 年度 41 名）。表 2 に，各コース実習生の実習先リストを示す。これからも分かるように，一般的な就業体験はもとより，本学部のインター

ンシップの特徴である，所属コースの専門性に即した多様な実習が展開されている。

表2 平成18年度インターンシップ実習先（コース別）

学科	履修コース	インターンシップ実習先
人間 発達 科学 科	発達基礎論	株式会社キャリアリンク 佐川急便株式会社関西支社（2名） 伊丹市市立総合教育センター適応教室「やまびこ館」（2名） 宝塚市立教育総合センターPal たからづか 茨木市教育研究所適応指導教室 社会福祉法人神戸少年の町乳児院
	児童発達論	佐川急便株式会社関西支社
	教育科学論	佐川急便株式会社関西支社
	成人学習論	社会福祉法人スミヤ和佐福祉工場 株式会社サンテレビジョン 株式会社ミキハウス 株式会社神戸市国際会館 特定非営利活動法人ふぉーらいふ
人間 環境 科学 科	自然環境論	神戸市立六甲アイランド高校 財団法人サントリー生物有機科学研究所 財団法人ひょうご環境創造協会（2名） 日本ミクニヤ株式会社 神戸市灘区役所
	生活環境論	グリーンスター株式会社 財団法人大阪市教育振興公社（キッズプラザ大阪） 岸和田市役所 神戸市立須磨海浜水族館 株式会社地域計画建築研究所
人間 行 表現 ・ 学 科	音楽表現論	株式会社サンテレビジョン
	造形表現論	特別非営利法人芸術と計画会議 ギャラリー島田 神戸フィルムオフィス （財）神戸国際観光コンベンション協会
	身体行動論	美津濃株式会社

(3) 事後指導及び単位認定

12月22日（金）に事後指導を行った。何名かの学生が実習の体験を発表したのち、「インターンシップで学んだもの」、「インターンシップ制度のあり方」などをテーマとしてグループディスカッションを行い、ディスカッション結果を報告するという形式をとった。

その後、実習受入れ先の評価、総括レポート等の提出状況などを踏まえた、インターンシップ委員会による単位認定作業の結果、40名全員に対して単位が認定された。

2. 教育効果の評価

本実習終了後の事後指導において実習参加者を対象に実施したアンケート調査を行った。詳細は「平成18年度インターンシップ報告書」にゆずるが、アンケートからは、インターンシップの教育効果に関して肯定的な評価が得られている（下図参照）。

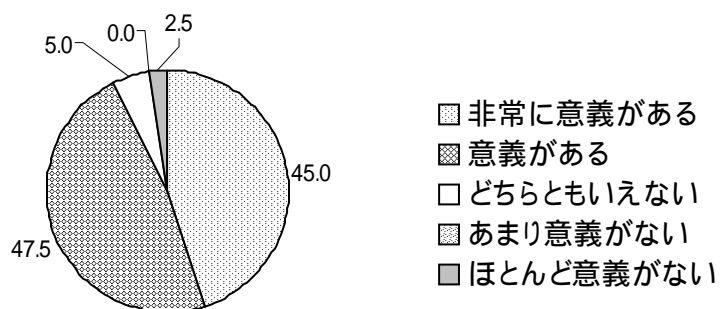


図1 平成18年度実習参加者による発達科学部インターンシップの評価
(図中の数値は%)

アンケートでは、インターンシップを通じて高めることができた能力・意識などについて学生自身の評価を問うたところ、「自分に不足している資質の認識」(80%)、「就職に対する意識」(67.5%)、「特定の職業等に関する理解」(57.5%)、「コミュニケーション能力」(55.0%)、などの回答が比較的多数あった。一方、期待していたが得られなかった効果については、3割程度以上の学生が、「プレゼンテーション能力」(47.5%)、「ビジネス・マナー」(35.0%)、「プロジェクトマネジメント能力」(32.5%)の向上をあげている。これについては、2週間の実習期間の限界もあり、インターンシップ以外のキャリア教育プログラムや他の授業科目の中で高めてゆくという考え方が必要であろう。

3. 課題

本学部インターンシップの課題としては、昨年度までに引き続いて、(1) 新たな実習先の開拓、(2) 学生への広報の充実、さらに、アンケート結果を踏まえて、(3) 実習受入れ先との連携の充実、(4) 事前指導の内容の評価・検討などがあげられる。

(インターンシップ委員会委員長 伊藤真之)

3-1-5. 博物館学芸員資格専門委員会

1. 本年度の活動状況

(1) カリキュラム内容の改訂(前年度からの継続)

前年度に実施した事前実習の講師の選定見直しに引き続き、今年度から学芸員の資格に関する科目「博物館学」、 「同」の担当講師を見直した。これにより「博物館学・・・」を履修することにより、芸術・自然科学・人文科学の3分野の観点から博物館学を学ぶことができ、専門分野が多様である本学部の学生が履修するのにより効果的で体系的なカリキュラム内容が提供されることになった。

(2) 博物館実習の運営・マネジメント

博物館実習のうち、本実習については、昨年度よりカリキュラム内容の改訂の一環として開始した「あーち」での博物館実習を今年度も本委員会が企画した。学部内外の講師による協力の下、平成 18 年 9 月から平成 19 年 2 月にわたり 4 回実施した。3 年次生 21 名と 4 年次生 9 名（「あーち」で 2 回）の 30 名が「あーち」における本実習に参加した。実習内容は以下のとおりである。

平成 18 年度「あーち」における本実習の実施概要

期	間	履修人数(名)	展 示 テ ー マ
第 1 回	18. 9.19 ~ 9. 27	7	「水族園実習」 (須磨水族園との連携)
第 2 回	18.10.24 ~ 11. 2	7	「人生を語る表現(ハンセン病患者の作品展)」 (学部演習「社会教育演習」「生涯学習論演習」 との協働。国立療養所長島愛生園との連携)
第 3 回	19. 1.25 ~ 2. 1	5	「あーと@あーち あーちで遊ぼう!!」 (大学院授業「造形特論演習・立体造形特論演習」履修生との連携)
第 4 回	19. 2.20 ~ 3. 1	11	「ぞうさん in あーち」 (たんぼば作業所との連携)

(3) 平成 18 年度博物館実習単位認定

4 年次生 27 名の単位を認定した。なお、この 4 年次生から本実習に課せられた 2 週間のうち 1 週間は、平成 17 年度からスタートした「あーち」における実習に全員が参加している。残りの 1 週間については、27 名のうち 22 名は 14 の学外施設での実習に、6 名は「あーち」での実習に参加した。

2. 今後の課題

(1) 「あーち」における本実習の企画・実施・マネジメントの協力者・組織の獲得

2 年目を終えた「あーち」の博物館実習は、毎年 9 月から 2 月末にかけて 4~5 回のペースで、その都度異なるテーマで開催してきた。その殆どが委員であり「あーち」のスタッフでもある津田英二助教授の企画とマネジメントにより進められてきたが、一部は学内外の教員や講師の協力により、企画とマネジメントも含めて全面的に任せられるテーマも出てきている。「あーち」における博物館実習を毎年継続して円滑に進めていくためには、今後もさらにこのような実施協力者や組織を増やしていく必要がある。

(2) 学外の本実習受入施設の開拓

本実習 2 週間のうち、1 週間は「あーち」で、もう 1 週間は学外の博物館或いはそれに準ずる施設で実施できることが望ましいとしてきた。しかし、国立系博物館・美術館の受入れ中止などの影響を受け、学外実習先が昨年の 20 施設から今年度は 14 施設に減少している。逆に、実習生は増えており、2 週間とも「あーち」での実習に参加する学生も数名出てきている。新たな学外での本実習受入れ先の開拓が必要である。

(3) 本実習に関わる予算

「あーち」での展示学実習に関わる経費が必要であるため、予算委員会に本委員会経費として要求した。

(4) その他

大学院在籍者が資格取得できる制度を検討する。

(博物館学芸員資格専門委員会委員長 白杉直子)

3-1-6. 実習観察園運営委員会

平成 18 年度は、7 月に運営委員会を開催し、実習観察園の運営計画及び予算について審議するとともに、実習観察園の抱える問題点について協議した。12 月には、京都教育大学で開催された近畿教育系大学農場等協議会に本委員会委員が出席し、農場等の運営上の問題点についての対応策と農場等施設の積極的な地域連携活動について情報の交換を行った。来年度、同協議会を神戸大学で開催することになった。

本年度の実習観察園の利用状況は以下のとおりである。

人間環境学科生活環境論等の授業で延べ 134 名が実習観察園を利用したほか、小さなお子さんを持つ家族を対象に、野菜栽培を通じて植物に感心を持ってもらう事を目的として、5 月から 9 月まで毎月 1 回、ナス、ピーマン、パプリカ、オクラ、ズッキーニ、トウモロコシの栽培体験の場を提供し(アーチサイエンスプログラムの一環)、附属住吉小学校 2 年生(120 人)を対象に、9 月から 12 月にわたり、サツマイモ、ダイコン、ブロッコリー、ハクサイの栽培指導を行った(「野菜をそだてよう」)。

来年度はさらに実習観察園のより一層の利活用を図っていくことが重要であると考えている。

(実習観察園運営委員会委員長 船越俊介)

3-1-7. 教育実習検討委員会

教育実習検討委員会は、新学科体制の学生が教育実習を迎える平成 19 年度からの教育実習について、従来から問題とされていた学生の教育実習期間と大学の講義期間との重複(いわゆる二重履修問題)を可能な限り解消する実習形態を構想することを主な目的として、平成 16 年 7 月の教授会において設置が認められた。なお、本委員会は平成 16 年度から 18 年度の 3 年間の期限付きであり、目的が達成された時点で解散することになる。

活動予定として以下のような計画を立てた。

平成 16 年度は、二重履修問題の解決に向けて学部と附属校園とでその可能性を探り、何らかの方法を導き出す。平成 17 年度は、二重履修解消の方法について教授会で協議し承認を得るとともに、附属校園との協議の中で指摘された様々な問題点についての解決を模索する。平成 18 年度は、細部の詰め協議を学部と附属校園で行い、教職課程専門委員会が実務的に教育実習を運用できるようにする。

前年度報告書作成後に「教育実習の記録」が完成し、本年度 4 月より 2 年次生はプレ実習で、3 年次生以上は本実習で使用している。

「教育実習の記録」は、印刷と販売を神戸大学生協が受け持っている。また、年度単位での印刷部数であるため保存している電子媒体により変更は容易である。

本年度の課題は、教職課程専門委員会が実務的に教育実習の運用が円滑に行われているか、また、「教育実習の記録」に問題がないかの確認と必要に応じての改正等である。

「教育実習の記録」については、附属校園から若干の修正意見が出され、検討の結果、修正することとなった。さらに、教育に関する法令の改定に伴い掲載されている法令を差し替えることにした。

教育実習検討委員会は、発足の当初の目的を達成したので本年をもって解散することとする。
(教育実習検討委員会委員長 五味克久)

3-1-8. 図書委員会

今年度、委員会は2回開催した。主な議題は図書資料費の決算、予算についての審議、学生用推薦図書の選定についての各学科への依頼ととりまとめ、外国雑誌継続購読の調査を行った。また、昨年度からの継続審議として人間科学図書館における資料収容能力についての方策を検討し、附属図書館運営委員会へ報告した。

委員長は、4回開催された全学の附属図書館運営委員会に出席した。

(図書委員会委員長 柳田泰義)

3.2. 学生

3-2-1. 学生委員会

1. 委員会開催及び議題等について

平成18年度における本委員会は計7回開催された。そこで検討された主な議題は、新入生ガイダンス(新入生アンケートを含む)に関わる事項、再入学に関する内規等に関する事項、学生の二輪車運転マナー及び交通事件に関する事項、生協食堂付近における不祥事及び学生の生活マナーに関する事項、及び平成19年度入学者選抜試験に関する事項等である。

2. 委員会活動について

新入生ガイダンスについては、ガイダンスの実施方法に加え、新入生アンケート項目の精査、アンケートの集約・分析を行った。分析結果につき概略のみ記しておけば、発達科学部の情報の入手先については、本学部のホームページ、パンフレット、オープン・キャンパスとの回答が多かった。

ホームページについては、「学科の具体的内容」「2年次コース分けの説明」が分かりづらいといった指摘が、また、パンフレットについては、「大まかで学ぶ内容が分かりにくい」「学科の違いがはっきり分かる紹介がほしい」などの意見が寄せられている。さらに、オープン・キャンパスについては、「先生を囲んでさまざまな質問ができたので、とても分かりやすかった」など概ね好評であった。本学部を選んだ動機については、「『人間発達』という視点から新しい学問の創造を目指す発達科学部の考えに魅力を感じたから」「他の大学や学部では学べない学科/コースがあるから」「発達科学部で学ぶ内容が将来就きたい仕事に近いと考えたから」といった回答が多かった。

再入学に関する内規等については、大筋において確認されたものの、進学又は除籍前に修得した単位と審議機関、発達支援論コースに再入学する者に対する選考委員会等の問題につき教務委員会との意見調整が必要との認識から、現在同委員会と協議中である。

学生の二輪車運転マナーについては、近隣住民からの苦情もあり、学生に対し注意を喚起するため、学生係公用掲示板への掲示、発達ホールのプラズマテレビでの放映、教授会報告を行った。なお、平成19年1月12日に発生した交通事件については、学部に懲戒委員会を設置し(平成19

年1月19日教授会決定), 現在その処分に関し調査・検討中である。

また, 12月末及び1月末, 深夜に複数の者が生協食堂付近で飲酒し, 自動販売機等の器物を損壊させた事件については, 掲示物, メール, 教授会報告等により学部構成員に呼びかけ情報を収集する一方で, 夜間警備員(午後10時から午前6時まで)を特別に配置した。さらに, 学生の生活マナーについても, 学内構成員からの指摘を受け, 日常的な教育の一環として指導すべく教授会で報告を行った。

最後に入学者選抜についてであるが, 大学入試センターにおいて英語(リスニング)が導入されて2年目ということで, 昨年に引き続き, 平成18年12月15日に機器の取扱い等の説明会を開催した。

(学生委員会委員長 岡田章宏)

3-2-2. 入学試験委員会

1. 委員会の構成メンバー

本委員会のメンバーは, 学部長(平成18年9月末日まで和田進, 10月から青木務), 評議員(小川正賢, 船寄俊雄), 学科長(人間形成学科は中林稔堯, 人間表現学科は斉田好男, 人間行動学科は平川和文, 人間環境学科は白倉暉弘), 学生委員会委員長(岡田章宏)であり, 船寄俊雄が委員長を務めた。

2. 審議の概要(日程と議題)

- ・4月14日 第1回委員会
 - (1) 平成19年度入学者に係る入学試験日程について
 - (2) 平成20年度以降における後期日程入試のあり方について
- ・5月18日 第2回委員会
 - (1) 平成19年度入学者選抜要項について
- ・5月26日 第3回委員会
 - (1) 第3年次編入学試験に係る選抜方法について
 - (2) 平成19年度外国人留学生学部入学者の選抜方法等について
- ・11月10日 第4回委員会
 - (1) 平成20年度入学者選抜における選抜方法等の変更について
- ・2月2日 第5回委員会
 - (1) 平成19年度発達科学部入学者選抜に係る原則について
 - (2) 平成20年度発達科学部社会人特別選抜及び第3年次編入学試験日程について
 - (3) 平成20年度第3年次編入学試験入試情報の開示について

3. 総括と課題

本委員会の任務は, 次年度(平成19年度)入学者の選抜に係る事項と, 平成20年度以降の入学者選抜に係る事項の審議にある。前者が短期的でいわば日常的な任務, 後者が若干将来的なことを考える任務ということになる。前者については上記のような日程で任務を遂行した。その中で特に記しておかなければならないことは, 第3年次編入学試験に係る選抜方法として, 次のような全学科統一の基準が確認されたことである。

小論文は課さない。

筆記試験(英語, 専門科目)と口頭試問を課す。

口頭試問の評価区分はA, B, Cとする。

なお、試験時間は、英語 90 分、専門科目 90 分（人間環境学科は 120 分）とし、発達支援論コースの志望者は、志望学科の記入は不要とした。

後者については、以下の 2 点が重要である。第 1 点は、平成 20 年度以降の課題として、入学定員の厳密化を図る必要があるということである。具体的には、過去 3 年間の定員超過が平均 10 名程度（定員の 1.05 倍）になっている事態の是正が必要であるということである。

第 2 点は、第 3 年次編入学試験に係る入試情報の開示として、全学の動向に合わせて、次のようにすることにしたことである。

志願者数・受験者数・合格者数・入学者数の開示時期が、従前募集要項作成時であったのを平成 20 年から 4 月としホームページに掲載することとした。

採点・評価基準について、従前不開示であったのを募集要項に配点を開示することとした。

（入学試験委員会委員長 船寄俊雄）

3-2-3．社会人入試専門委員会

新学科体制に移行して 2 年目となる平成 19 年度社会人特別選抜は、4 学科で実施された。選抜方法については学科により若干の違いがあり、人間形成学科の試験科目は、英語、小論文、面接（口頭試問）であったのに対し、他の 3 学科は、英語、面接（口頭試問）であった。

出願期間は、平成 18 年 8 月 28 日から 9 月 1 日、試験実施は平成 18 年 10 月 7 日と 8 日、合格発表は平成 18 年 10 月 23 日であった。募集人員は、14 名（人間形成学科 5 名、人間行動学科 2 名、人間表現学科 2 名、人間環境学科 5 名）、志願者数は 20 名、受験者数は 19 名、合格者数は 8 名（人間形成学科 5 名、人間行動学科 1 名、人間表現学科 0 名、人間環境学科 2 名）であった。

（社会人入試専門委員会委員長 岡田章宏）

3-2-4．編入学試験専門委員会

新学科体制に移行して 2 年目となる平成 19 年度第 3 年次編入学試験は、3 学科 12 コースに、本年度より学科横断として発達支援論コースを加えて実施された。選抜は、いずれのコースも、英語、専門科目、口頭試問により行った。

出願期間は、平成 18 年 8 月 28 日から 9 月 1 日、試験実施は平成 18 年 10 月 7 日と 8 日、合格発表は平成 18 年 10 月 23 日であった。募集人員は、全体で 10 名、志願者数は 100 名、受験者は 93 名、合格者は 14 名（心理発達論コース 2 名、子ども発達論コース 1 名、教育科学論コース 1 名、学校教育論コース 1 名、健康発達論コース 0 名、行動発達論コース 0 名、身体行動論コース 1 名、表現文化論コース 1 名、表現創造論コース 2 名、臨床・感性表現論コース 1 名、自然環境論コース 2 名、数理情報環境論コース 1 名、発達支援論コース 1 名）であった。

（編入学試験専門委員会委員長 岡田章宏）

3-2-5 . A0 入試実施委員会

1 . 委員会の構成メンバー

本委員会のメンバーは、評議員（小川正賢，船寄俊雄），谷冬彦（人間形成学科），河辺章子（人間行動学科），岸本吉弘（人間表現学科），蛭名邦禎（人間環境学科）であり，船寄俊雄が委員長を務めた。

2 . 審議の概要（日程と議題）

・ 4 月 14 日 第 1 回委員会

(1) 平成 19 年度学生募集要項について

・ 9 月 4 日 第 2 回委員会

(1) 平成 19 年度の実施に係る「受験者心得」について

(2) 平成 19 年度人間行動学科に係る入試問題検討委員について

(3) 平成 19 年度人間環境学科第 1 次選考実施計画書について

(4) 入試情報（合格者発表）ホームページアップロード作業手順について

・ 9 月 13 日 拡大委員会（各学科長が参加）

(1) 平成 19 年度人間環境学科第 1 次選考合格者判定について

・ 10 月 5 日 第 3 回委員会

(1) 平成 19 年度人間行動学科（小論文）に係る身体に障害を有する者に対する受験特別措置等について

・ 10 月 5 日 拡大委員会

(1) 平成 19 年度人間環境学科 A0 入試第 2 次選考合格者判定について

・ 10 月 26 日 第 4 回委員会

(1) 平成 19 年度人間行動学科第 1 次選考実施計画書について

(2) 拡大 A0 入試実施委員会の開催日程について

・ 11 月 6 日 拡大委員会

(1) 平成 19 年度人間行動学科 A0 入試第 1 次選考合格者判定について

(2) 平成 19 年度大学入学者選抜における調査書の取扱い等について

・ 1 月 29 日 第 5 回委員会

(1) 平成 20 年度入学者に係る入試日程について

(2) 平成 20 年度入学者選抜要項について

・ 2 月 8 日 拡大委員会

(1) 平成 19 年度人間行動学科 A0 入試第 2 次選考（最終合格者）の判定について

(2) 平成 19 年度人間環境学科最終合格者の判定について

3 . 総括と課題

本委員会は、A0 入試の円滑な実施を図ることを任務としており、上記のように 9 月以降かなりの回数を重ねた。実際に入試を行っている人間行動学科と人間環境学科の教員の尽力があり、本年度も無事に入試を終えることができた。本入試の総括を行うのは時期尚早であるが、早くも課題が見えてきた部分もある。それは、人間環境学科の入試である。志願者数の減少（昨年度 20 名，本年度 13 名），最終合格者が 1 名という事態（募集定員は 8 名）をどのように捉え，どのように改善していくかということである。当該学科においては，年度当初より本入試にかなりの時

間と労力を割いているだけに、それに見合った入学者数の確保が図られなければならない。今後の重要な検討課題である。

なお、人間行動学科については、従前の身体運動受験に加え、本年度より小論文受験を開始したが、いずれの受験区分とも良好に入試を終えた。

(AO入試実施委員会委員長 船寄俊雄)

3.3. 研究

3-3-1. 研究推進委員会

1. プロジェクト研究の推進

平成17年度発達科学研究推進特別経費に基づくプロジェクト研究の報告をとりまとめ、教授会で報告した。

平成18年度のプロジェクト研究を募集したところ、3件(重点研究1件、一般研究2件)の応募があり、3件とも採択された。

昨年度はプロジェクト研究への応募者が少なく、再募集せざるを得なかったが、本年度はそのような問題もなく、順調に実施できた。

また、「一般」と「重点」の区分について再検討したが、現行で特に問題はないとの結論に達した。

2. 発達科学シンポジウムの推進

発達科学シンポジウムの開催希望を募集したところ、2件の応募があり、2件とも採択された。昨年度は発達科学シンポジウムへの応募者が少なく、再募集せざるを得なかったが、本年度はそのような問題もなく、順調に実施できた。

3. 研究推進特別経費の設置と実施

本年度より、科学研究費補助金申請・審査実績を分析し、その結果を踏まえた研究推進特別経費制度を実施した。募集したところ16件の応募があり、11件が採択された。

4. 紀要の刊行

昨年度より、査読制度を導入したが、投稿論文数は順調に増加している。

査読制度の導入に伴い、増大する実務に対応するため、アルバイトを雇用して対応することとした。

第14回発達科学シンポジウムの特集号も含め、計3号を刊行した。

5. 紀要の電子化

過去の紀要について、著者の許諾がとれた論文(または論文の一部)について、神戸大学学術成果リポートの一環として電子化し、公開することを、教授会で審議の上、決定した。

6. 紀要の名称変更

大学院人間発達環境学研究科の発足に伴い、『発達科学部研究紀要』の名称を、大学院人間発達環境学研究科の研究紀要にふさわしい名称に変更することを、教授会で審議の上、決定した。

7. 今後の課題

(1) 紀要の審査制度運営のさらなる安定化

具体的には、1) 増大する実務を処理するため、本年度はアルバイトを雇用して対応したが、より一層柔軟な実務処理体制が求められており、適切な方法を検討する必要がある。2) 多くの研究分野で構成されている本学部では、投稿論文の専門分野も多様であり、査読者の確保が

容易とはいえず、この点の克服が近い将来、課題になる可能性がある。3) 査読結果に対する異議などを処理するための制度設計が必要になる可能性がある。4) 査読者の氏名を公表すべきかどうか、公表するのであれば、どのような方式が望ましいのかを検討する必要がある。5) 大学院生の投稿が増え、それ自体は望ましいことだが、論文の水準をより一層高めるために、指導教員の適切かつ丁寧な指導が求められており、その点の注意喚起が必要である。

(2) 紀要の電子化

神戸大学学術成果リポジトリの一環として、過去の紀要の電子化を推進するとともに、今後の新たな紀要の電子化について検討する。

(3) 紀要の名称変更等

新たな雑誌名の決定、ISSNの変更、紀要に関する規程の改正、表紙デザイン等、必要な検討と準備を行い、平成19年秋刊行の新たな紀要にスムーズに移行させる。

(研究推進委員会委員長 浅野慎一)

3-3-2. 研究倫理審査委員会

当委員会は、発達科学部及び大学院総合人間科学研究科発達科学系において、人を直接の対象とする研究が倫理的配慮のもとに行われることを目的として平成16年10月に設置された。本年は3件の審査申請があり、いずれも持ち回り委員会にて申請資料を審査した結果、若干の事項について再検討を行うこととなった。今回、特に疫学倫理指針について検討するケースがあり、委員会が対応する研究内容の広さが感じられた。

今後の委員会としての課題は、本学部、本研究科の特質に対応できるための様々な検討が必要であり、ガイドラインの設定などについての課題が残っている。

委員会発足から、規程や申請様式について学部ホームページ上からの閲覧が可能であったが、本年10月で1年を迎えたこともあり、学外からも閲覧できるように配慮した。これによって研究に際してお願いする被験者に対しても、倫理的配慮について理解を得やすくなったのではないかと考えている。

(研究倫理審査委員会委員長 柳田泰義)

3.4. 国際交流

3-4-1. 国際交流委員会

本学部では、平成10年4月から教員からの寄附金による「国際交流関係運営資金」を立ち上げ、外国の大学との研究者交流及び学生の派遣などの事業を推進している。本年度も、補助事業として、「外国の大学との研究者学生交流事業」、「交流協定締結のための派遣事業」、「外国の大学との学生交流事業」、「交流協定校及び外国の大学への留学生派遣事業」、「本学部における国際会議開催への援助事業」を公募した。

本年度の申請状況は、への申請が6件(うち1件は、本年度申請し、次年度において実施)ですべてについて資金援助した。内容は、講演会の謝金補助である。

本事業が創設されて4年が経過するが、この間、この制度が必ずしも幅広く積極的・効果的に利用されているとはいえず、本学部の事業形態を委員会として再考する時期にきていると思われる。

(国際交流委員会委員長 小川正賢)

3-4-2．学術交流専門部会

1．活動状況

今年度は、次の点を中心に活動を実施した。

- 1．国際交流協定の拡大
- 2．実質的な国際交流へ向けの方策の検討
- 3．海外から研究者の講演等での証明書発行

上記1に関しては、大学全体及び学部間協定として、新たに以下の大学と国際交流協定或いは覚書を結んだ。

- (1) オーストリア・グラーツ大学（学部・研究科）
- (2) チェコ・カレル大学（学部・研究科）
- (3) 韓国・公州教育大学校（学部）
- (4) 中国・浙江大学人文学院及び伝媒と国際文化学院（学部・研究科）
- (5) オーストラリア・西オーストラリア大学（学部・研究科）
- (6) ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（学部）

1 に関しては、これまで協定している機関と実質的な交流が行われているか検討を開始した。今後は、実質的な交流が行われていない場合は、協定の更新時にどのようにするか部会で慎重に検討していく必要がある。

2 に関しては、学部長のサインがある証明書を発行することができた。この証明書が海外の研究者との交流をさらに深める或いは研究者同士のネットワークを構築する一助となればと考えている。

2．課題

これまで多くの協定が締結され、国際交流が行われるようになったが、今年度での活動でも示したように実質的な交流に関しては、これからの課題のように考えられる。特に、個人の先生との交流で進んだものを、学部又は研究科として、どのように全体で発展させていくのか、という視点も必要になってくる。また、教員間での交流のみではなく、学生を中心とした国際交流という観点も、交流を発展させていくために欠かせないものである。この点から、今後は、各担当の先生レベルでの国際交流は継続していただくとして、学部及び研究科として、今年度は、どこの研究機関を中心に交流を行う、というような計画も大切になってくるように感じる。

最後に、学術交流専門部会単独の課題ではないが、国際交流委員会は部会が2つに分かれており、それぞれの部会での活動は実施しやすくなっている。しかし、部会間の交流をもとにした国際交流の検討は十分に機能していないように思われ、この点は各部会も含め、国際交流委員会として検討する必要があるのではと考えられる。

（学術交流専門部会部会長 近藤徳彦）

3-4-3．留学生専門部会

本部会は留学生の受入れ及び海外派遣に関するさまざまな活動の意思決定を行い、また、在籍留学生の親睦を図るためのイベント企画なども行う委員会である。

1．部会開催

1 回のメール会議を含めて、5 回の例会を開き、必要な事項を協議した。

2. 活動内容

(1) 交流協定校との留学生の交換

大学間交流協定に基づき、今年度は1名を北京師範大学に派遣した。また、本学部も賛同部局の一つとなっている（選考は本部）パリ第10大学（大学院）へも1名派遣した。

大学間交流協定に基づいた受入れでは、1名をオース大学より、1名を北京師範大学より受け入れた。北京師範大学からの学生は、研究分野についての本人の希望から、国際文化学部の先生に指導を依頼することになった。

また、昨年度受入れを決めた華東師範大学からの学生（大学院）は、経済的な理由から、応募を取り下げた。

(2) 来年度の派遣留学生の募集関連の活動

7月7日に「留学説明会」を開き、交換留学生制度を有している5大学の紹介、留学先での勉学や生活、応募手続きなどについて説明を行った。

10月6日に願書を締め切り、10月25日に面接を行った。今年度は4名の応募があり（いずれも国際文化学部の学生）、面接後開いた部会で選考した結果、全員の推薦を決めた。

(3) 来年度の受入れ留学生

オース大学より、来年度4月から7月までの留学を希望している学生があり（大学院）、受入れを決めた。

華東師範大学より、1名の留学希望学生（大学院）の願書が届き、審議の結果、部会としては、受入れを認めた。

北京師範大学からも、今後願書が届く予定である。

(4) 留学生懇親会

6月28日18時より、発達科学部食堂にて、本学部及び大学院総合人間科学研究科発達科学系の留学生全員を対象とした懇親会を開催した。当日は、教職員・留学生合わせて31名の参加を得て、和やかに親睦を深め合うことができた。

(5) 留学生研修旅行

11月18日に奈良市への日帰りバス旅行を行った。11名の参加があり、奈良公園及びならまち等周辺の散策を中心に、歴史的建造物や美術品などに触れ、学生達は古い日本に興味を持ったようであった。

(6) 教員研修留学生の研究発表会

部会主催の教員研修留学生の研究発表会は、3月8日10時半に実施した。フィリピン（2名）とオーストラリア（1名）からの留学生が、1年半の研究の成果を発表した。また、12時から懇親会を実施した。

（留学生専門部会部会長 川木 冴子）

3.5. 情報公開・広報・就職

3-5-1. 電子情報専門委員会

本委員会の業務は、主に学部公式ウェブサイトの運営及び発達科学部のメールの問合せ先に送られてきた問合せ・依頼メールへの対応である。

本委員会は委員長と2名の委員及び教務補佐員で構成されており、委員会全体で管理運営に関する方針を決定し、実務的な作業は主に委員長と教務補佐員で行った。以下それぞれの業務ごと

に本年度の活動を報告する。

1. ウェブサイトの運営

人間発達環境学研究科ウェブサイト <http://www2.h.kobe-u.ac.jp/> の新設に伴い、発達科学部ウェブサイト <http://www.h.kobe-u.ac.jp/> 上のコンテンツを研究科ウェブサイトの方へ移行する作業を行った。作業は、一部のコンテンツを残してほぼ完了している。発達科学部と人間発達環境学研究科では、教員に関する情報など共通したコンテンツが多く、2つのウェブサイトを統合した方が、外部から見ても混乱が少なく、さらに管理上の効率も上がることが期待できる。また、CMS（コンテンツ管理システム）を導入し、今後の公開情報の膨大化にも十分耐えられる管理体制が整備された。

発達科学部公式ウェブサイトで提供されている情報は以下のように分類される。

- ・ 学部案内に関する情報
- ・ 学部の動き・学術情報
- ・ 在学生・教職員向けの情報
- ・ よくある質問（Q&A）

それぞれについて今年度のコンテンツ掲載・更新状況を報告する。

(1) 学部案内・公募に関する情報

学部案内、入学・入試情報に関する定期的な更新作業の他、2005年度年次報告、教員公募に関する情報の公開を行った。さらに、今年度から新たに次のような情報も掲載した。

オープンキャンパス情報

オープンキャンパス（8月1日、8日開催）に関する事前情報に加え、当日の配布資料などの掲載を行った。また、オープンキャンパスのアンケートに書かれた質問の一部については、「よくある質問（Q&A）」に追加した。

A0入試情報

A0入試情報では、学生募集要項、学科によるA0入試情報、A0に関するシンポジウムなどに関する情報など、コンテンツが学部ウェブサイトや学科ウェブサイトの複数の場所に分散してしまうため、A0入試関連のリンクサイト（メニュー形式）を開設し、利便性を高めた。

A0入試合格者発表

発達科学部ウェブサイト上で、2月13日から19日の間、人間行動学科と人間環境学科のA0入試合格者リストを公開した。合格者リストのウェブ公開は今年で2回目となるが、事故防止のため、今年度より手順書を作成し、それに基づいて作業を行った。この手順書については、A0入試委員会でも検討をいただいた。

ALPSLAB routeの導入

ALPSLAB routeを導入し、最寄りの駅から発達科学部までのアクセスを動的に表示可能とした。

(2) 学部の動き・学術情報

発達科学部の組織が主催するほぼすべての研究集会や講演会などのイベント情報を掲載し、研究集会の報告書、研究紀要の目次などの掲載も行った。さらに、今年度から新たにGoogle calendarを導入した。掲載情報が多くなったため、Google calendarを導入することにより、イベント情報、行事関連の情報などを一元的に掲載でき、情報の閲覧も容易にできるようになった。今後はさらにGoogle calendarへの投稿を積極的に呼びかけ、研究集会や講演会のみならず、学科やコ

ースにおける学生のイベント（卒論発表会，中間発表会など）の掲載も行い，発達科学部内のイベント情報を外に向け積極的に公開して行く予定である。

(3) 在学生・教職員向けの情報

在学生・教職員向けの情報では，本年度も教務学生関係の情報の掲載・更新を速やかに行うことを目指した。教務情報の定期的な更新の他，ハラスメントに関する情報も掲載し，窓口となる相談員の連絡先を掲載した。また，教職員向けの情報としては，発達科学部の会議日程などをウェブ上にアクセス制限付きで掲載した。今後も在学生・教職員向けに出されるお知らせをウェブ上で公開することが課題である。

ウェブサイト運営に関しては，次のような作業も行った。

写メールプロジェクト

発達科学部ウェブサイトのトップページのイメージチェンジを図るため，学生から携帯電話機で撮影した写真（写メール）を募集し，約 60 枚の応募があった。塚脇先生（人間表現学科）のご協力により写真の選定を行ったが，人間発達環境学研究科ウェブサイトとの統合作業の影響で，公開は遅れている。統合作業が完了次第，掲載予定である。

Google Analytics によるアクセス解析

Google Analytics による発達科学部ウェブサイトへのアクセス解析を開始した。これにより掲載情報の有効性が分析可能となり，今後のウェブサイト運営の大きな手助けとなる。

スパムメール対策

それぞれの問合せ窓口のメールアドレスを公開する一方，スパムメールの問題が発生し，ウェブサイト内で公開されているすべてのメールアドレスの表示方法などを変更するなどして，その対策を行った。

2. メーリングリスト info@h.kobe-u.ac.jp の運営

info@h.kobe-u.ac.jp は，発達科学部のメールの問合せ窓口となるメーリングリストである。現在このメーリングリストには，電子情報専門委員会委員のほかに各学科電子情報専門委員会メーリングリストが登録されている。info@h.kobe-u.ac.jp 宛に送られてきたメールは，委員長がそのメールの内容を判断して回答を依頼する部署に転送を行う。回答を依頼された部署は原則 3 日から 1 週間以内に質問先に回答する体制をとっている。

本年度の問合せ件数は，平成 19 年 2 月 26 日現在 84 件で，メールの転送依頼を含めるとおよそ 100 件の問合せ・依頼が info@h.kobe-u.ac.jp 宛に寄せられた。この件数は昨年度とほぼ同数である。問合せ内容を大きく分けると以下のように分類される。

- ・教務事項に関するもの (18 件)
- ・入試・入学に関するもの (15 件)
- ・教員免許・資格に関するもの (15 件)
- ・研究科に関するもの (5 件)
- ・附属学校に関するもの (4 件)
- ・学科の内容・カリキュラムに関するもの (3 件)
- ・オープンキャンパスに関するもの (2 件)
- ・その他 (22 件)

教務事項に関する問合せが増え，問合せの多かった内容に関しては，今後は発達科学部ウェブサイトにおいて掲載していく予定である。また，前年同様教員免許に関する問合せも多く，発達

科学部ウェブサイトの「よくある質問(Q&A)」の内容も更新していく予定である。さらに、問合せのメールに対して、回答するまでの時間がかかってしまうケースもあり、今後は迅速に回答できるよう対策を検討する必要がある。

(電子情報専門委員会委員長 宮田任寿)

3-5-2. 広報専門委員会

平成 18 年度の広報委員会では、発達科学部の認知度を高めるために、学部案内やオープンキャンパス、大学説明会等の事業を企画・決定し、積極的に展開してきた。殆どの事業において、昨年度の実績を大きく上回った。

主要な活動は下記のとおりである。

1. 平成 19 年度版学部案内(和文)の作成を行い、5,000 部印刷した。平成 17 年度からの学部改組の概要の認知度を高めるために、各方面へ配布した。
2. 学部説明会(オープンキャンパス)を 8 月 1 日(火)、8 日(火)の 2 日間にわたって発達科学部キャンパスにおいて実施した。1 日目は約 940 名、2 日目は約 910 名の参加者があり、昨年より 350 名増えた。参加者の事後評価(質問紙調査)においても前回より高い評価を得た。
3. 高校生に対する公開授業は、平成 18 年 10 月 27 日から 12 月 14 日にかけて、4 高校(兵庫県立兵庫高校、兵庫県立星陵高校、私立開明高校、大阪府立千里高校)に対して実施した。公開授業科目数は合計 25 科目、参加者数は 227 名であった。
4. 学外の高校において、出前講義を 10 校(兵庫県立小野高校、兵庫県立川西明峰高校、兵庫県立西宮高校、甲南女子高校、大阪府立高津高校、西宮市立西宮高校、大阪府立千里高校、兵庫県立長田高校、高知県立岡豊高校、和歌山県立桐蔭高校)に対して行った。
5. 高校生を対象にした模擬授業については 5 校 5 科目が実施され、岡山県立一宮高校、岡山県立岡山大安寺高校、広島城北高校、近畿大学附属豊岡高校、愛媛県立宇和島東高校から合計 136 名の参加者があった。
6. 神戸大学主催及び新聞社などの企業主催による学外大学説明会は、大阪会場 2 回、名古屋会場 1 回、岡山会場 1 回、広島会場 1 回の計 5 回実施した。

(広報専門委員会委員長 山口泰雄)

3-5-3. キャリアサポートセンター運営委員会

平成 18 年度のキャリアサポート運営委員会では、本学部の学生・院生に対するキャリア支援として各種事業を展開してきた。以下に、各事業の概要を報告する。

1. センターの利用状況

平成 18 年 4 月から平成 19 年 1 月まで 10 ヶ月間のセンター利用者数は 440 名(前年同期対比 +130 名、+40%)であった。大幅な利用増の要因としては、教員を目指す学生による活発な利用とクラブ/サークルの先輩からの口コミによる早期利用が上げられる。

一方、初めてセンターを利用した学生数は昨年と同じレベルの 200 名に止まった。この数字の妥当性の検証は難しいが、センターの支援を利用すればより満足度の高い就職ができた学生も相当数いるものと推測される。広報の工夫が今後の課題と思われる。

2. 企業就職向けセミナー

「企業就職向けセミナー」は、今年度は7月から12月にかけて4回実施された。本年度もそうであるが、発達科学部主催の「企業就職向けセミナー」は、企業の業務内容の説明会ではなく、就職戦線に役立つ情報、企業が求める人材について学生に知ってもらうという趣旨で行っている。

第1回は「なぜ、この時期に、面接と自己分析か」松尾信恵氏（株リクルート）、第2回は「就職活動の意義と勝ち抜く方法」古野公喜氏（スポーツニッポン新聞社）、第3回は「卒業生が語る神大生のための就活応援講座」石黒周氏（株式会社学情：本学部卒業生）、第4回は「テレビ業界・テレビ朝日の今、そして将来」田中大輔氏（株式会社テレビ朝日人事部）であった。

本年度において、特にめざましい効果を上げたセミナーは、第2回の古野氏の講演であった。古野氏には、文章作成のプロという観点から、どのような文章が目をはくのか、特にエントリーシートではどのような文章を書けばいいのかを自己の経験を踏まえながら、学生の最も不安とする「エントリーシートの書き方」について細かく解説していただいた。また、講演終了後、自らのメールアドレスを公開の上、後日十数名の学生のエントリーシートの添削を無料でいただき、学生には大変好評であった。

本年度残念であったのは、全体的に参加者が少なかったことである（2名～38名）。就職戦線が売り手市場で学生に危機感がないことが原因と考えられるが、今後は講演内容をより分かりやすく学生に伝え、就職活動に役立つ情報の発信を継続的に試みていくことが課題であると考えられる。

3. 理系学生向けセミナー

本年度は、理系キャリアサポートセミナーとして、日本物理学会会長・愛知大学教授の板東昌子氏を招待し、「自然科学とジェンダー」をテーマとして、12月18日（月）午後5時から6時（発達科学部大会議室）に開催した。第3期科学技術基本計画にも、科学技術領域における男女共同参画の重要性がうたわれているが、今回は、結婚、子育てを経験しながら、アカデミックキャリアを重ねていく女性科学者のキャリアパスに焦点を当てて、セミナーを開催した。

セミナーには、発達科学部外からの参加者を含め、男女の教員、学生、大学院生など24名が参加し、なごやかな中に、理系キャリアパスについて視野を広げる示唆に富む内容であった。セミナー後には、発達ホールにて、講師を囲みセミナー参加者が語り合う「カフェ」も実施した。

本年度は、理系キャリアセミナーとしては、この1回の開催となったが、来年度以降は、アカデミック領域に限らず、発達科学部理系学生の進路の多様性を考慮して数回のセミナーを実施することが好ましいと考える。その際、平成17年度以降の実績からも、学生の参加促進が課題になると考えられる。

4. 教員採用向けセミナー

本セミナーは、教員志望の学生に対して、教員採用試験対策を支援することを目的として実施された。セミナーは、以下6種類を合計12回行った。参加学生人数は、1回のセミナーで10名から40名、12回延べでは、約250名であった。具体的な内容は、以下のとおりである。

- (1) 教員採用試験が行われる夏を目指して、近郊の自治体（本年度は神戸市、大阪市、大阪府・堺市、京都市）ごとに担当者を講師に招き、教員採用試験説明懇談会を全4回開催した。
- (2) 現職の小学校長による講演会「教師の仕事について」を開催した。

- (3) 現職の小学校教諭を講師に招いて、2次試験の模擬授業(子どもへの場面指導)試験対策の実践練習セミナーを2回開催した。
- (4) 元神戸市教育委員会指導主事を講師に招いて、教員試験の面接試験を受ける際の心がまえに関する講演を2回開催した。
- (5) 東京アカデミーの教員採用試験専門講師による、小論文対策セミナーを2回開催した。
- (6) 昨年度、教員採用試験に合格した先輩による講演、懇談会を開催した。

本セミナーに関する参加者の評価は非常に多岐にわたるが、主要なものは次のとおりであった。

- ・自主的に友人と面接の練習をしていたが、試験官はどのような観点で見ているのかが分からずに困っていた。教授セミナーで専門の先生などから直接、面接の練習ポイントを聞くことができて、その後の自主練習に役立った。
- ・現職の教員による模擬授業(場面指導)試験対策セミナーでは、現場が抱える問題点などを交えながら話しを伺えたので、参考になった。
- ・おすすめの教員採用試験対策参考書を知ることができた。
- ・(発達科学部の学生ではない意見)自学部では、教員採用試験への対策セミナーが行われていないので、教員採用試験に関する情報がなかなか得られなかったが、このセミナーは大変参考になった。
- ・セミナー開催日が金曜 5 時間目に開催されることが多く、4 時間目の授業後参加であったので時間的に厳しい日もあった。
- ・小論文の書き方がよく分からなかったので、時事問題などのテーマでの勉強が役に立った。
- ・今後は、実技の試験対策もやってもらえるとありがたい。

本セミナーの評価と課題は、次のようにまとめることができる。まず、評価できる部分としては、第一に、初めて教員採用試験対策専門の外部講師を依頼した点である。専門講師は対策に関する最新の情報を豊富に持っており、学生にも概ね好評であった。第二に、いままで行われていなかった小論文対策セミナーを開催したことである。過去の出題の情報をもとに作文指導を受け、学生にとって論述の基本的な方法の勉強の場になったと考えられる。第三に、本セミナーが他学部や他学科で教員志望の学生たちが情報交換をする場となっていたことである。本学部の学生の殆どが、独学で教員採用の勉強をしているため、学生同士の交流及び情報交換の場としての役割を確認することができた。

次に課題であるが、第一に、学生の授業開講の都合上、セミナーは比較的授業が開講されていない金曜日の 5 時間目に開催していたが、逆にこの日時はどうしても都合が合わない学生にとっては参加できない状況がある点である。できれば、曜日は固定せずに開催したほうがよいと考えられる。第二に、本年度の参加学生アンケートによると、発達科学部以外の学生の参加が何件か見受けられたが、他の学部への広報をもっと積極的に行う価値はあると考えられる。

5. 低学年向けセミナー

例年実施している「自分を知るセミナー」と、今年度はじめて取り組んだ「キャリア・カフェ」の2種類のセミナーを実施した。

「自分を知るセミナー」は2回実施した(11月22日、30日)が、参加者は計9名と少数であった。今年度には1年次生をターゲットとしたため、例年より、参加者がより少数に留まったと思われる。セミナー自体は例年どおり好評であり、参加者アンケートによると「自信を持つことができた」「視野が広がった」「これから考えることがたくさんあることが分かった」等々、学生

達が前向きな姿勢を獲得した様子を伺うことができる。毎年のことであるが、セミナーに参加した人には好評であり、このようなセミナーを再度、開催して欲しい旨の感想が出されるが、参加者は少ないという矛盾がある。広報の問題ではあるが、キャリア形成について、学生達が単に「就職案内」と思い込んでいるフシがあり、この点の改善が必要と思われる。

「キャリア・カフェ」は学生が自らの将来について、より身近に、より幅広く、かつ肩肘を張らないで考えてほしいという願いの下に、卒業生と語り合う機会提供を目的として実施した。日時、参加者数、講師役の卒業生等は以下のとおりである。

場所：発達科学部Dルーム

第1回目（11月29日、17：30～19：30）参加者35名

講師役卒業生：凸版印刷株式会社社員、東京海上日動火災保険株式会社社員、同志社大学文化情報学部教員、ハリマ化成株式会社中央研究所開発室研究員、株式会社パソナ・大阪社員、株式会社エイブルワーク社員

第2回目（12月8日、17：30～19：30）参加者26名

講師役卒業生：サントリー社員、日本アイ・ビー・エム株式会社社員、日本文教出版株式会社社員、徳島大学教員、大阪学院大学職員、株式会社パソナ・大阪社員

参加者アンケート（抜粋）

<良かった点>

- ・発達科学部で学習する意義の再確認
- ・通常の会社説明会では聞けない話が聞けた
- ・就活中の3年生と同席し、就職について考える良い機会になった
- ・やりがい、仕事の楽しさについて考えることができた
- ・社会について少し知ることができた
- ・やる気があれば可能性が広がることが分かった
- ・進路に迷っていたので、先輩の話を聞いて、自分の考えを整理できた
- ・就活が終わって、残りの学生生活をどう過ごすのか、考えることができた
- ・職種にこだわらず、行動する大切さが分かった

<改善を望む点>

- ・もっと他の講師（卒業生）と話ができるようにしてほしい
- ・もっと宣伝してほしい
- ・談話の時間を増やしてほしい
- ・席の移動をやすくしてほしい

以上のように参加者からは好評を得ることができ、講師役の卒業生からも次年度の再度の開催を望む声や今後の協力の申し出を多く得た。

キャリア・カフェの運営については、不手際があり、参加者アンケートの回収が不十分であった。したがって、参加者の属性を十分に把握できていないが、1,2年次生の参加は参加者全体の半数程度であったと思われる。低学年セミナーは、キャリア形成の基礎をつくる支援セミナーであり、キャリア・カフェはセミナーの内容としては成功したと思われる。しかし、低学年の学生への周知については依然として、有効な方法が見つからず課題として残された。

6. 特別セミナー

本年度は開催していない。

7. ミニ講座及び個別相談

「ミニ講座」と「個別相談」は、キャリアサポートセンタースタッフが希望学生を対象に随時実施された。ミニ講座とは、2名以上の学生が希望の時間帯に随時受講できる講座であり、4月以降、計81回実施され150名（昨年対比+30名、+25%）が参加した。

「ミニ講座」では、「自己分析」「エントリーシート」「面接」に関する演習を中心に行っており、学生からの評価が極めて高く、今後も改良を加えながら実施する予定である。「個別相談」は、約180名（昨年対比+80名、+80%）に対し実施された。相談内容としては「エントリーシート添削」と「模擬面接」で50%を占めた。数は少ないものの学生の進路変更等による短期決戦の就職活動に成果が出たことは、学生に対してキャリアサポートセンターの存在意義が最も認識された点であると考えられる。

8. 広報及び情報収集体制

キャリア支援のための各種資料等の電子化を試み、キャリアサポートセンター関連情報をホームページとして公開した。本ホームページには、各種セミナーの告知、相談員からの毎月のアドバイス、進路内定者体験談等が掲載された。また、学生の希望者（約40名）に、就職関連情報を掲載した電子メールによるニュースレターを作成し、一般企業就職向けに通算5通、教員採用向けに通算9通を配信した。

卒業・修了予定者を対象とした進路状況の把握については、調査を早期（7月）より実施したが、提出率は当初学部で約50%、大学院博士課程前期課程においても約50%に留まった。卒業・修了時までには、学部・大学院前期課程とも90%以上の提出率を達成することが推測されるが、今後の情報収集体制については、抜本的な改善を検討する必要があるといえる。

また、今年度は6月に卒業・修了後の追跡調査を緊急に実施した。これは、教員採用における非常勤等の内定が卒業・修了後に明らかになることが主要な理由である。大学における正確な内定情報を公開するが求められている状況からは、こうした卒業・修了後における進路の内定把握の方法についても整備する必要があると考えられる。

9. 本年度のまとめと今後の課題

本年度は、キャリアサポートセンター発足後2年目であり、各事業がそれぞれ軌道に乗ってきている点は評価できると考えられる。特に、個別相談とミニ講座の充実ぶりは注目に値する。

しかしながら、幾つかの課題も見いだされている。第一に、広報活動の強化を指摘することができる。既に、各セミナー事業の項にも触れているが、本センターが提供する事業について、学生により周知徹底し、数多くの参加者を得るための効果的な方策を検討することが必要である。そのために、広報の電子化を推進しているが、一層の充実が求められているといえる。

第二に、学生の進路状況に関する情報収集体制については、すでに繰り返し指摘しているように、抜本的な改善が求められているといえる。本年度は、昨年度に引き続き、学生の進路状況の把握について指導教員経由で情報収集を図ったが、依然としてあまり成功しているとはいえない。指導教員の学生指導に対する意識変革や自覚を促すためのFDを企画するか、或いは、指導教員に依存しない、まったく別の情報収集体制を考案する等、早急な対策を講じなければならないと考えられる。さらに、卒業・修了後の進路情報についても、その収集体制の検討を進めることが重要な課題であるといえる。

（キャリアサポートセンター運営委員会委員長 稲垣成哲）

3-5-4. 「発達科学部便り」編集委員会

1. 本年度の活動状況

(1) 「発達科学部便り」の発行

「発達科学部便り」：30号(2006/4/06)～34号(2007/3/19)の発行

特集・トップ見出し一覧

号数	発行日	トップ見出し・見出し記事等
第30号	2006/4/6	<ul style="list-style-type: none"> ・特集：第14回発達科学シンポジウム 人間の発達と人間の行動を考える－人間行動学科発 健康づくり・身体づくり・生きがいづくり・ づくり－ ・新入生向け特集記事：新「発達科学部」学科長挨拶：発達科学部生になられた皆さんへ
第31号	2006/6/14	<ul style="list-style-type: none"> ・特集：日独文化交流をふり返る：青野原俘虜収容所と90年前のサッカー交流 ・特集：中国残留孤児を通して日本を見る：養父母を通して日中関係の歴史を見る
第32号	2006/9/22	<ul style="list-style-type: none"> ・特集：発達科学シンポジウム「即興・表現・生」 ・特集：生涯スポーツ論の現代的視点を探る
第33号	2007/3/5	<ul style="list-style-type: none"> ・特集：教育基本法改正について考える ・特集：地域全体でスポーツを支える ・特集：中国残留孤児の課題に取り組む
第34号	2007/3/19	<ul style="list-style-type: none"> ・特集：表現論コースの取り組みから ・特集：分断で一体感失う社会－「競争」が新たな統合理念

(2) 「発達科学部便り」のホームページ掲載に関する手順・規則等前提事項の確認

- ・「発達科学部便り」のホームページ掲載に関する申合せ(平成16年7月21日教授会にて了承(配付資料3))
- ・「発達科学部便り」のホームページ掲載までの著作権処理・手順等の問題点検討・確認

(3) 「発達科学部便り」のホームページへの掲載準備作業(秋元先生に依頼)：第17～24号

(平成18年11月30日現在, 秋元先生「学部便り(17～24号)ホームページ掲載用著作権処理報告書」)

(4) 著作権上の留意事項への慎重な取扱い姿勢の再確認

(5) 著作権上掲載不可能な記事をはずした発達科学部便りディスク作成準備(第17～24号)に着手

2. 現在検討中の課題等

(1) 著作権上掲載不可能な記事をはずした学部便りディスク作成準備(第17～24号)

(平成19年3月30日現在)

(2) 「発達科学部便り」のホームページへの掲載準備作業(秋元先生に依頼)：第25～34号

(平成19年3月31日現在)

(「発達科学部便り」編集委員会委員 鈴木幹雄)

3.6. 管理・運営

3-6-1. 中期計画推進委員会

本年度は8回開催した。本委員会の議論のなかで具体化や対応策を検討した事項で重要なものや今後の検討課題を以下にあげる。

科学研究費補助金の申請数・採択率の増大に向けて、科学研究費補助金インセンティブ経費を平成18年度から予算計上することを昨年度の教授会で提案し、採択され、本年度から実施された。しかし、本年度の申請数が前年度より減少し、さらなる方策を検討することが必要になった。

9月30日に行われたホームカミングデイについて、対応策などの検討を行った。詳細は別掲しているが、本事業が大学としての位置付けが不明確であることより、次年度以降の実施体制について検討を要することと認識した。

次年度に学舎の耐震改修が行われるため、これを機会に、部屋の不具合や配置の不都合などが解消できるように、学舎検討委員会に要請するとともに、拡大委員会を設置して、事態に当たることとした。

昨年度からスタートしたキャリアサポートセンターの現状及びホームページの現状と課題については毎回の議題とし、学部として、さらなる就職支援或いは各種情報提供に取り組む姿勢を明確にした。

大学の自己評価についての評価表の対応についての検討を行った。

などである。

所掌の委員会が明確でない事項について、本委員会で問題提起され具体化されていった点が貴重であった。

(中期計画推進委員会委員長 青木 務)

3-6-2. 人事委員会

教員の採用・昇任人事については、従来の講座を単位とした人事システムから、学部及び学科を単位としたシステムに一昨年度から移行している。このシステムを軌道に乗せていくために、昨年度は次の4つの課題に取り組み、選考調書の記載事項として、研究活動、教育活動、社会貢献活動、外部資金の導入状況、各種委員会歴などとし、第一期中期計画期間中の教授昇任の在り方について具体化し、全学供出ポストについて計画を早めて平成18年3月末で供出を終える手だてをとり、大学院再編計画に伴う新たな前期課程担当者人事、新規採用人事の検討を行った。

本年度は、このシステムを継続して円滑に人事を進めるとともに、次年度発足の人間発達環境学研究科の人事システムの構築に向けて、学科長・専攻長の選挙の詳細及び平成19年度以降の人事委員会の構成などについて検討した。また、前期課程及び後期課程担当者人事について、基準作りの検討を開始した。

(人事委員会委員長 青木 務)

3-6-3. 自己評価委員会

1. 中期計画・中期目標達成及び外部評価への対応

大学はその理念と目的を踏まえて、教育研究水準を維持・向上させるために、組織・活動につい

て不断に点検・評価することが求められている。自己評価委員会委員は、大学院自己評価委員会委員を兼務しており、学部構成教員の平成 8 年以降平成 18 年までの業績、社会的活動、教育活動などの情報を収集し、これらに基づいて総合人間科学研究科の自己評価報告書を作成し、公表した。また、過去 3 年間の業績については、国際文化学部の自己評価委員の協力の下、KUID への登録を行った。このデータは、平成 20 年度の認証評価の実施と中期計画中間報告作成のために重要となるもので、附属学校も含め教員の約 50%の入力が完了している。

また、このデータをもとに研究評価を具体的に実施していくに当たり、11 月の全学の研究評価の評価指標検討委員会で、学部毎に研究評価シート案を 1 月末までに作成することが決定された。これを受けて、発達科学部では、学部の教育研究内容の多様性ということも考え、4 つの系(理系、文系、社会系、芸術系)に分け、自己評価委員会委員が中心となり、それぞれの系で研究の特性を生かせる評価シート作りを行い、本部に提出した。今後本部の要請により、修正が加えられ、学部としては平成 19 年度に研究評価が実施されることになる。

全学の平成 20 年度の認証評価に向けて、学部では平成 19 年度内に、認証評価の項目に沿って資料の作成をしていかなければならない。そのために必要となる資料の確認、点検を学部長、評議員、自己評価委員会委員で行った。

2. 学生による授業評価の実施

昨年度まで学生による授業評価の実施は、自己評価委員会が行っていたが、昨年評価の項目が教育の内容・方法の改善に密接の関連していることや講義室の改善などのコメントもあり教務委員会と協議の上、本年度より、教務委員会が実施することになった。

3. 『2006（平成 18）年度発達科学部年次報告書』刊行に向けて

本学部の平成 18 年度の諸活動の実施を整理し、次年度に向けての展望を構築するため、平成 17 年度に引き続き、『2006（平成 18）年度発達科学部年次報告書』を刊行することにした。

（自己評価委員会副委員長 佐々木倫子）

3-6-4. 予算委員会

1. 平成 17 年度決算

今回より決算書の作成様式が大幅に簡素化された。そのため決算書案を従来より早く準備することができた。決算書案は、5 月 19 日の教授会に提出され、承認された。

2. 平成 18 年度当初予算配分

発達科学部の平成 18 年度当初予算配分（総合人間科学研究科分を含む。）は前年度末に作成され、3 月 20 日の教授会で承認された。

管理的運営経費は全体として前年度と同じ額となったが、内訳明細をみると、印刷製本費の 8,550,000 円から 6,690,000 円への減少（大学院講義要綱のウェブへの移行に伴い印刷が不要になったこと等に起因する）、各所修繕費の 8,000,000 円から 4,000,000 円への減少、事務補佐員雇上の 18,900,000 円から 25,400,000 円への増加（主としてヒューマン・コミュニティ創成研究センター関係の新規 3 名分）等が注目に値する。

教育費の学生当経費においては、大学院博士課程の学生分について、原則は前年どおり 1 人当たり 140,000 円の単価であったが、実験系と認定される数名に対しては 1 人当たり 200,000 円のより手厚い単価で配分額を算出したことが新しい。

研究費では、科学研究費補助金に応募した研究計画のうち採択には至らなかったものの評価の

高かったものを発達科学部として援助するために、今年度から研究推進支援経費を新たに設け、これに5,000,000円を用意した。

学生当経費及び研究費の研究基盤経費については、配分額の計算が新年度の学生数或いは教員数に依存するため、3月20日の時点では仮の数字を提示し、5月1日時点で最終的な額を算出して再配分するという例年どおりの手続とした。再配分書案は5月19日の教授会で審議され、承認された。

3. 平成18年度予算追加配分

追加配分案は11月17日の教授会で承認された。

公開講座講習料を例年どおり公開講座実施部署に配分し、安全管理対策に必要な経費を手当てした後、残額を教員研究費として配分した。前年度の追加配分では、学生の教育環境整備のための事業に多大な経費を要したため教員研究費へ配分する余裕がなかっただけに、今年度の措置は歓迎されたことと思う。

4. 平成19年度当初予算配分

平成19年度当初予算配分案は3月16日に予算委員会で審議し3月20日の教授会に諮った。

(予算委員会委員長 高橋譲嗣)

3-6-5. ハラスメント防止対策委員会

本年度は、平成18年4月にNewsletter 8を発行し、全ての構成員に配布した。同月に開催された新入生ガイダンスでは、これを用いてセクシャル・ハラスメントの加害者にならないように注意を喚起するとともに、被害を受けた時の対処法について説明した。

また、新しく決定された防止対策啓蒙ポスターを印刷し、学内各所に掲示した。特記すべきは本委員会が旧来のセクシャル・ハラスメントからハラスメント全般を対象とするようになったことであり、委員会名も上記に改称された。

これに伴い、Newsletter 9では、ハラスメント全般についての告知を実施している。

なお、ハラスメントの訴えが1件あり、調査委員会を設置して事実関係を確認した。ハラスメント防止への対策と啓発が急務である。

(ハラスメント防止対策委員会副委員長 杉野欽吾)

3-6-6. 情報システム委員会

1. 情報教育設備室の運営管理部門

(1) 運営状況

概要

情報教育設備室(Room for Information Education:以下「RIE」という。)は、本委員会によって運営される情報教育を行うための設備室である。昭和63年4月に当時の教育学部で開設され、平成13年4月からは、学術情報基盤センター(当時、総合情報処理センター)の発達科学部分室としての役割も果たすようになり、平成18年3月には新システムへの更新がなされた。学術情報基盤センターによって導入されたセンターシステムに加え、情報システム委員会としてハードウェア及びソフトウェア環境を独自に整え、利用者の環境改善に努めている。

本年度は、センターシステムが、41 台の Windows (Windows2000) マシンから 61 台の iMac (Mac OS X Tiger) へと更新された 1 年目である。また、この更新で、プリンタがプリペードカード式になっている。このプリペードカードは、神戸大学生協が 50 度数 400 円で販売している。

主な設備

発達科学部構内 F 棟 1 階、F158 室における平成 19 年 2 月現在の主な設備と台数を次の表に示す。なお、F158 室は大教室と自習室に区画分けされており、収容可能人数は、大教室が約 50 人、自習室が約 15 人である。

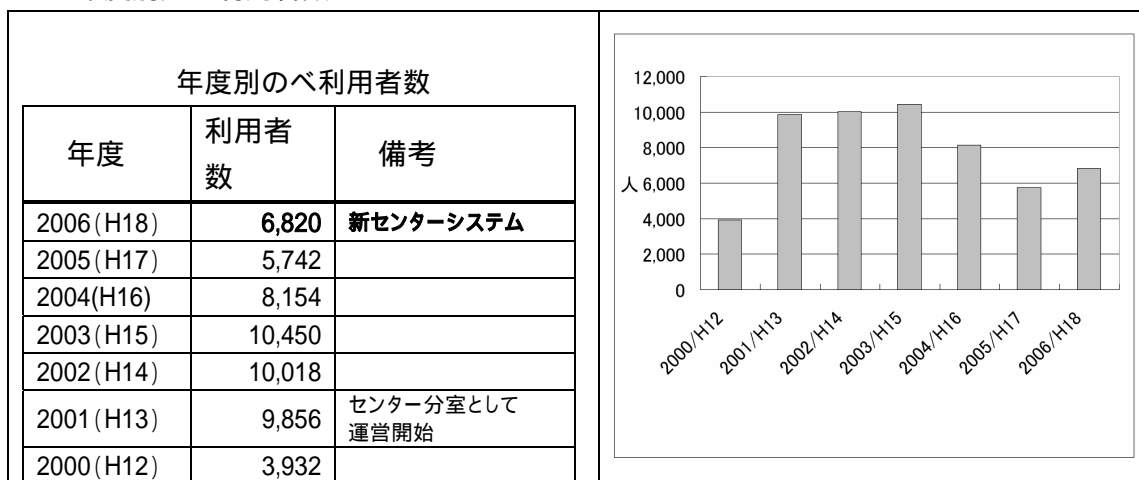
区画	管轄	名称	数	備考 OS 等
大教室	センターシステム	学生用 PC	51	Mac OS X Tiger
		授業者用 PC	1	Mac OS X Tiger
		モノクロレーザープリンタ	1	プリペードカード式
		スキャナ, FDD, MO ドライブ, マルチカードリーダー		
	当委員会	補助モニター	25	
		分配システム	1	25 台へ分配
		書画カメラ	1	
自習室	センターシステム	学生用 PC	9	Mac OS X Tiger
	当委員会	SPSS 利用者優先 PC	5	Windows2000
		その他 PC	2	OS X Panther(1), Windows2000(1)
		外付 MO ドライブ	5	
		モノクロレーザープリンタ	1	

(1) 利用状況

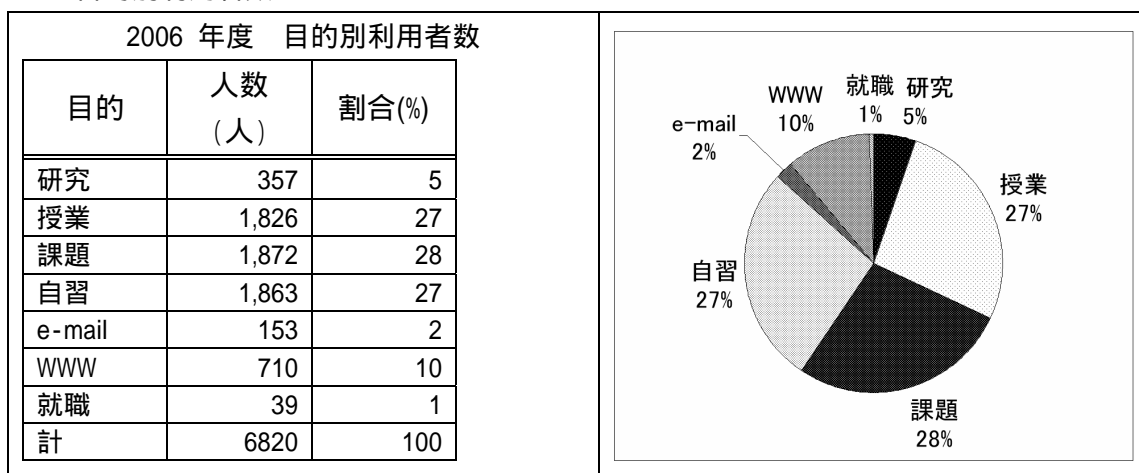
以下に、利用状況データを示す。

ただし、平成 18 年度は 4 月～平成 19 年 1 月末の 10 ヶ月分のデータである。

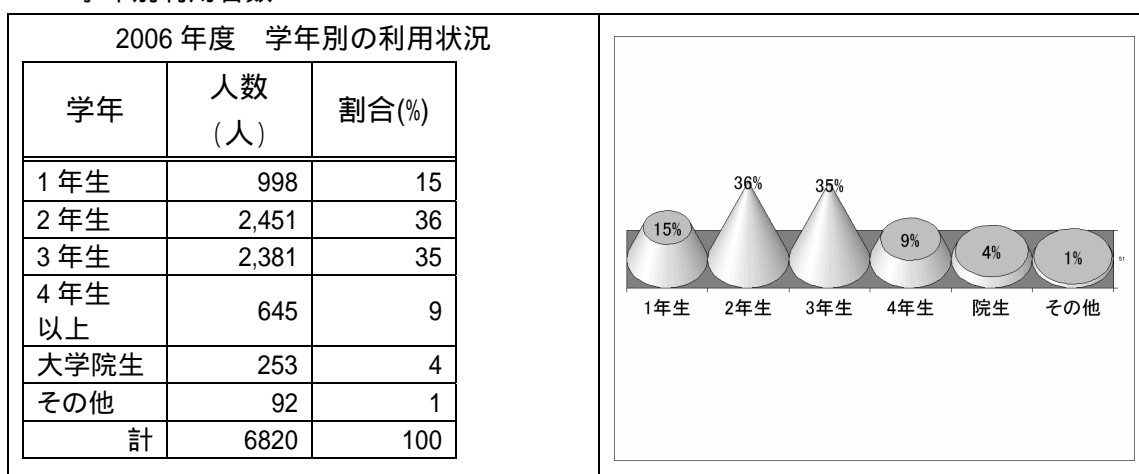
年度別延べ利用者数



目的別利用者数



学年別利用者数



授業による利用

授業による利用は、以下のとおり

平成 18 年度	授業による利用	
	(前期)	(後期)
正規授業	6 科目	5 科目
集中講義	1 科目	なし
その他	7 科目	4 科目
計	18 科目	9 科目

データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用

自習室に設置している 5 台の PC は、データ分析ソフトウェア (SPSS) の利用者を優先とするために利用者登録をしている。本年度の新規登録者数は 16 名であった。

時間外利用

RIE を時間外利用する希望者にセコムの磁気カードを貸与している。本年度、新規の貸与者はなかった。

高校生の設備見学

平成 18 年 7 月 11 日岡山県立岡山大安寺高等学校の生徒が RIE を訪れた。

(3) 現在検討中の課題

特記事項なし

2. ネットワーク運営管理部門

(1) 平成 18 年度の報告

基本的活動

1) IP アドレス運営管理

発達科学部に割り当てられているグローバル IP アドレス、クラス C 9 セグメント分の、利用場所・管理責任者・使用者などについて運営管理を行っている。3 つの附属校園における 3 セグメント分に関しては、各校の担当者が具体的な管理をしており、本委員会では統括管理を行っている。

2) サーバ運営管理

発達科学部・附属校園で利用する次の 9 台のサーバの運営管理を行っている。

- ・発達科学部のウェブサーバ (4 台) - muse, muse2, muse3, secure
- ・発達科学部の DNS サーバ (2 台) - ns1, ns2
- ・住吉校のウェブ・メールサーバ (1 台) - fsm
- ・養護学校のウェブ・メールサーバ (1 台) - fyo
- ・作業用サーバ (1 台) - happyhacking

3) メーリングリスト運営管理

学部・学科並びにイベントに関連する、次のものをはじめとしたおよそ 20 のメーリングリスト (ML) の運営管理を行っている。

- ・faculty - 発達科学部教員を対象とする広報、案内及び通知等の情報伝達 ML [情報開示の対象]
- ・forum - 発達科学部に係る任意の話題の議論用 ML [情報非開示]
- ・info - 発達科学部サイトの問合せ先メールアドレス

平常時対応

1) 情報コンセント配線の整備 (平成 18 年 4 月～7 月)

発達科学部各棟に設置されているエッジスイッチ 23 台において、学術系ネットワークとは別の、学術情報基盤センターが提供する「認証付き情報コンセント」用の論理的なネットワーク配線を行った。この整備は、学部の各所で今後増加が見込まれる、情報コンセントの需要に備えるものである。

2) 学内ネットワーク等の利用状況調査 (平成 18 年 6 月)

発達科学部と附属校園にて、ネットワーク接続可能な機器についての広範囲な調査を行った。この調査は、学術情報基盤センターからの照会「学内ネットワーク等の利用状況調査について」への対応として行ったものであり、学術情報基盤センターへ回答した発達科学部分の内容の一部は次のとおりである。

- ・事業所の室数 481
- ・ネットワーク接続機器数 742
- ・電話機等設置数 206

3) ライブ中継 (平成 18 年 8 月)

発達科学部内で開催された、オープンキャンパスと「第 36 回全国性教育研究大会 / 第 17 回近畿地区性教育研究大会」において、教室間のライブ中継を行った。平成 17 年度からの経験の蓄積によってアプリケーションとして DVTS を用いる手法が確立できたため、本委員会が有するリソースにて、DV 画質で遠隔教室へのライブ中継を行うことが可能になっている。

4) メール中継設定 (平成 18 年 8 月～平成 19 年 1 月)

各部局に設置しているメールサーバが送受信するメールを、神戸大学メールシステムに中継させるような集約的な設定が実施可能になった。この設定の目的は、外部からの spam メール受信並びに内部からのウイルスメール送信などを防ぐことである。管理下にあるメールサーバ・DNS サーバにてメール中継に必要な設定を行った。

5) https サーバ関連 (平成 18 年 6 月・10 月, 平成 19 年 3 月)

ウェブ経由で個人情報・重要情報を取り扱うニーズにあわせて、本委員会では、平成 18 年度から SSL サーバ証明書を備えた https サーバを 1 台保有している。現在、発達科学部スタッフのアドレス帳をこのサーバ上に置き、各スタッフが閲覧できるようにしている。https サーバを、イベントの参加申込みフォームの送信先として利用する方法がある。これについては、附属校園で開催された研究会での 2 件の利用があった。また、発達科学部で開催されるワークショップ 1 件での利用を現在検討している。

6) エッジスイッチ関連の工事 (平成 18 年 12 月～平成 19 年 3 月)

発達科学部各棟に設置されているエッジスイッチに関して、設置環境を考慮した優先順位を付けた上で、次の処置をとることに決定した。この処置は、基幹ネットワークにおける物理的なセキュリティを改善するためである。

- イ 収納函に収納する
- ロ 収納スペースに鍵を付ける

平成 18 年度の工事対象となるのは、イに関して 4 台、ロに関して 6 箇所である。実際の工事は平成 19 年 3 月中に行われる。

7) 発達科学部 A 棟改修に関する検討 (平成 18 年 12 月 ~)

平成 19 年度後期に、発達科学部 A 棟の改修工事が行われる予定である。この工事は、学部のネットワークにとっても、学術系・事務系・図書系の各システムに影響が及ぶ規模の大きいものになる。本委員会では、神戸大学企画部や施設部、発達科学部学舎検討委員会などと協議を行いながら、光ファイバ網を含む基幹ネットワークの現状把握、新 A 棟でのネットワーク機器収納箇所や配線経路、工事中の代替ネットワークの確保方法、工事後の論理セグメントの割当てや IP アドレスの配布方法などを検討している。

8) サーバ整理 (平成 19 年 1 月 ~)

本委員会が管理しているサーバを整理し、台数を減らすことを平成 18 年度中に行った。これは、管理負荷を集中化してセキュリティレベルを高めるため、並びに機器の老朽化によるトラブルを事前に回避するためである。最初に対象としているのは附属校園用のウェブ・メールサーバ 2 台であり、神戸大学システムへの各ユーザの移行を進めた後に、当該サーバを停止する。一定期間はメール・ウェブ転送を実施しておくために、実際のサーバ停止は平成 19 年度になる予定である。

9) 附属学校における情報セキュリティ (平成 18 年 4 月 ~ 平成 19 年 2 月)

「神戸大学情報セキュリティポリシー」に基づいた「発達科学部附属学校における情報の管理に関する実施手順」を、関係組織間で協議を行った末に制定した。附属校園各校での情報セキュリティの確保は、今後この実施手順に沿って行われる。

10) 大学生協でのネットワーク確保 (平成 19 年 1 月 ~)

大学生協の発達科学部店から、業務のためネットワークを利用したい旨の要望が本委員会に寄せられている。これについては、発達科学部 G 棟と生協店舗に対向の無線機器を設置し、学術系ネットワークを生協店舗まで延長すれば可能であろうと、検討を進めている。

インシデント・トラブル対応

1) 学部内設置サーバのクラック (平成 18 年 4 月)

外部組織より、学部内に設置されているあるサーバから spam が送信されている旨の警告があった。本委員会で調査を行った結果、当該のサーバには第三者によって spam 送信スクリプトが仕掛けられ、実際に spam 送信が行われていたことが確認できた。先方への回答を 8 日後に行い、報告書を神戸大学システム管理部会に提出した。

問題のサーバがクラックされた最大の要因は、サーバ管理者が一時的に作成した guest アカウントのパスワードが容易に推測可能であったことである。また、ssh ログインに関して IP アドレスなどによるアクセス制限がかけられていなかったことも副次的な要因である。

2) Wikipedia への迷惑行為 (平成 18 年 6 月)

Wikipedia の管理者より、神戸大学に割り当てられている IP アドレスから迷惑行為が行われているとの苦情があった。調査の結果、問題の IP アドレスは、発達科学部附属明石小学校の生徒用マシンに割り当てられているもので、附属明石小学校の児童 3 名が、図書室で調べ学習を行っている最中に Wikipedia への落書きを行ったものと判明した。先方への謝罪回答を 2 日後に行った。

3) 基幹スイッチの不調 (平成 18 年 9 月 ~ 10 月)

発達科学部ネットワークの中心に位置する基幹スイッチに異常が発生し、学部全体のネットワーク通信が不安定になる現象が確認された。学術情報基盤センターに調査依頼を行うなどの後、保守業者によって基幹スイッチの部品交換が行われ、以降異常は発生していない。

4) IP アドレスの重複・無断使用 (平成 18 年 10 月・11 月)

発達科学部内にて、当該のネットワーク機器用に割り当てていない IP アドレスを無断使用している例が 2 件あった。これにより、他の機器と IP アドレスが重複し、真のウイルス感染マシンの発見に支障が出たり、正規利用者の機器が使用できなくなる、という事態が発生した。IP アドレスを無断使用した機器の管理者には、厳重注意を行った。

5) 実習観察園の通信不調 (平成 18 年 11 月～)

発達科学部の敷地から公道を挟んで 200m 弱離れたところに位置する実習観察園へは、無線機器を使って学術系ネットワークを延長している。この無線機器が平成 18 年 11 月ごろから不調となり、実習観察園では現在ネットワークが利用しづらい状況となっている。発達科学部会計係とメンテナンスコストなどを含めて検討した結果、実習観察園では今後、一般の ADSL 回線を利用してもらうことになった。平成 18 年度末から回線の切り替えが行われる。

6) ウイルス関係

ウイルス感染の疑いがあるマシンとして、神戸大学システム管理部会から、平成 18 年度は発達科学部内の 1 台・養護学校内の 1 台について連絡を受け、ウイルス駆除の対処を行った。それとは別に、発達科学部内の 3 台・養護学校内の 2 台については、発達科学部の探知網によってウイルス感染を発見することができ、対処を行った。

(2) 平成 19 年度の課題

第一に、これまでと同様に、教育組織としての情報セキュリティの確保が大きな課題となる。したがって、発達科学部スタッフと附属校園各校スタッフへの情報セキュリティに対する意識の向上及び具体的な対策の助言などが必要となると予想される。

第二に、将来に向けたネットワークの再構成が課題となる。これには、改修される A 棟を中心とする物理層からの検討や、サーバ整理を発端とする実際のアプリケーション層におけるサービス内容の見直しを含む。

3. 経費について

(1) 平成 18 年度会計報告

情報システム委員会経費

摘要		(収入)	(支出)
0	2006 年度当初配分	900,000	
1	情報教育設備室 維持・管理費		23,835
2	情報教育設備室 拡充費		146,850
3	ネットワーク 維持・管理費		29,085
4	ネットワークセキュリティ強化費		352,155

5	図書(定期購読, マニュアル類)	45,000
6	業務・事務用	37,324
7	新規整備(業務 PC 環境向上)	128,470
8	残	137,281
		900,000
		900,000

(2) 平成 19 年度委員会経費要望

以下の優先順位で, 912,890 円を要望した。[要望書提出日 平成 19 年 2 月 23 日]

順位	項目	金額
1	ネットワークの維持・管理	362,790
2	ネットワーク 拡充費	300,000
3	図書費	100,000
4	業務・事務用	87,100
5	情報教育設備室 維持・管理費	63,000
6	情報教育設備室 拡充費	0
		912,890

(情報システム委員会委員長 青木茂樹)

3-6-7. 安全衛生委員会

- 平成 18 年 4 月より, 毎月 1 回 1 時間程度の学部委員会を開催(委員長は, 毎月末 1 回開催される全学の安全衛生委員会に出席)した。また, 各委員は, 毎月の学部委員会までに担当箇所の安全衛生関連事項の巡視を行い, 現状を委員会に報告した。改善点等について討議, 必要と思われる改善点等を学部に要請した。
- 平成 18 年度中に実施した発達科学部構内における安全衛生に関わる改善箇所として, 学生食堂前の夜間灯を設置(平成 18 年 10 月設置済), プールの改修(平成 19 年 2 月改修済)を要請した。
- 平成 18 年度版の実験授業などに関わる「安全管理マニュアル」を作成し, 関連学科に配布した。
- 自衛消防訓練の実施した。(本年度は G 棟にて, 平成 18 年 9 月 28 日に実施)

(安全衛生委員会委員長 田中洋一)

3-6-8. 環境管理委員会

平成 17 年度から環境管理委員会に統合されて, 三つの旧委員会(環境整備, 廃棄物処理, 車両対策)の役割を引き継いでいる。6 月 7 日(水)に第 1 回委員会を開催し, 年間計画及び旧委員会からの持越し事項を話し合った。また, 7 月 7 日(金)には, 神戸大学環境憲章(案)と環境報告書の構成案についての本学部からの意見として, 現状の分析を踏まえて検討した。

1. 省エネルギー調査と報告

空調機の設定温度と消灯について、夏7月11日(火)と冬1月12日(金)に全部屋の巡回点検を行い、現状を分析した。調査結果と各月ごとの電力消費量を教授会で報告し、冷房は28度、暖房は20度の徹底を促した。

2. 廃液回収

本学環境管理センターからの廃液回収(年6回)の申込みを全教員にアナウンスし、回収当日には技術指導員がタンクの内容物と表示の照合などのチェックを行っている。毎回3~4名の教員の利用があり、20L容タンク8~10本程度が出されている。

3. 車両による入構許可

大学院生から2件の申請があり、研究遂行上必要と認め許可した。

4. 廃試薬の処理について

旧廃棄物処理委員会が各実験室に残存している廃試薬を集めて整理し、処理を業者に委託してきたが、まだ完了していないことがわかった。業者に委託するための予算を申請し、来年度この処理を進めることにした。

(環境管理委員会委員長 矢野澄雄)

3-6-9. 学舎検討委員会

学舎検討委員会は、3名の委員により構成されているが、平成18年度補正予算で予算化された本館A棟耐震補強改修工事(A棟改修)に当たり、3名を追加した拡大学舎検討委員会として活動している。工事は、平成19年度に行われるため、拡大学舎検討委員会としての活動も平成19年に継続する予定である。

A棟改修については、学部内からの要求を工事仕様に反映させるため、平成19年1月より拡大委員会を開催し、次のことについて検討している。

1. 大学院生を含む研究者間交流や外国人研究者滞在スペースなどを含む共用スペースの充実について
2. 通常の教員研究室、院生研究室、会議室その他での現在の建物で著しく不都合がある部分の解消について
3. 工事に伴う移行計画について
4. 情報ネットワークの更新について(情報システム委員会の協力のもと)

なお、上記以外に、平成18年度における学舎整備その他に関する以下の点を付記する。

(1) 食堂環境の整備事業について

食堂内にある売店49m²を食堂西側にプレハブを設置し移設することにした。その後、テーブル8、イス48を増設し、狭隘改善を図ることとした。

来年度においては、既設厨房を東側に増築し、既設厨房部は、食堂に改修することにより更に食堂回転率の改善を図っていくよう要求している。

(2) 便所の改修について

便所の改修については、順次年度計画を立て改修工事の要求を提出しているところであるが、今年度においては、A棟2階の男女便所の改修を行うこととなった。

なお、A棟便所改修については、平成19年度中に耐震補強改修工事に伴い全部改修される予定。

(3) グランド北側防球ネットの改修について

課外活動において、近隣の住民宅に準公式野球部の打球が飛び込み、多大の迷惑をかけていたが、平成 17 年度と今年度において改修工事を行い完成した。

(学舎検討委員会委員長 蛭名邦禎)

3-6-10. ホ - ムカミングデイ

神戸大学は、平成 18 年度より 9 月末の土曜日をホームカミングデイの日と定め、卒業生に母校を訪ねていただき、新たにスタートを切った神戸大学を知っていただく企画が始まった。

今年度は、昭和 26 年 3 月卒業生、昭和 36 年 3 月卒業生、昭和 46 年 3 月卒業生、昭和 56 年 3 月卒業生を対象に招待し、平成 18 年 9 月 30 日に、記念式典・特別展示等の全体企画（百年記念館）が行われ、それに続いて、発達科学部においても学部企画が催された。

学部企画を準備するに当たっては、紫陽会の全面的な支援を受けながら、5 月より 3 回の実行委員会を開き（5 月 29 日、6 月 26 日、9 月 4 日）、具体的な企画内容を検討・確定した。

主な企画は次のとおりである。

第 1 部 全体会（発達科学部大会議室）

講演「教育学部の 50 年と発達科学部の 13 年」(船寄俊雄教授)

第 2 部 卒業年度別懇親会・全体企画記念式典録画放映

第 3 部 懇親会(生協食堂) (参加費：2,000 円)

なお、これ以外に、学部企画開始前に、キャンパス・ツアー（案内役：和田進教授）も行われた。また、卒業生のおひとりである山岸八郎様（フジッコ株式会社）より、参加者全員分の「黒豆茶」と「カスピア」を寄贈いただいた。

参加者は、111 名であり、その内訳は、卒業生 88 名（昭和 26 年卒業生 19 名、昭和 28 年卒業生 2 名、昭和 36 年卒業生 17 名、昭和 46 年卒業生 21 名、昭和 56 年卒業生 27 名、昭和 59 年修了生 1 名、昭和 62 年修了生 1 名）、紫陽会役員 7 名、名誉教授 6 名、発達科学部 10 名であった。

参加者からの感想は総じて好評であり、今後も発達科学部らしい企画を考案していくことが求められる。

(第 1 回発達科学部ホームカミングデイ実行委員長 岡田章宏)